

第10期

運用報告書(全体版)

アジア・オセアニア6 バリュース株オープン

[2016年7月19日決算]

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「アジア・オセアニア6 バリュース株オープン」は、2016年7月19日に第10期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	2011年7月20日から2021年7月16日までです。
運用方針	アジア・オセアニア地域の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 アジア・オセアニアの6カ国・地域（中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、オーストラリア）の企業の株式（金融、不動産（REITを含む。）を除く。）等に投資を行います。 ただし、上記6カ国・地域すべてに投資するとは限りません。 投資にあたっては、流動性を勘案の上、経営・財務指標をもとに財務内容が良好で、割安度が高いと評価される企業に着目します。 ポートフォリオの構築にあたっては、前記の観点より選別した100銘柄程度の中から、リスク分散を図ることを目的に、各国・地域への投資比率の上限を純資産総額の40%として、原則として50銘柄に等金額投資します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	アジア・オセアニア地域の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1月19日および7月19日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIオールカントリー アジア・パシフィック (日本除く、米ドル建て) (円換算後)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰落 中率	(参考指数)	期 騰落 中率			
6期(2014年7月22日)	円 10,860	円 200	% 6.3	ポイント 50,752.18	% 6.5	% 95.3	% -	百万円 335
7期(2015年1月19日)	11,796	400	12.3	54,996.04	8.4	92.8	-	315
8期(2015年7月21日)	11,944	400	4.6	57,596.99	4.7	92.0	-	306
9期(2016年1月19日)	9,075	0	△24.0	42,954.70	△25.4	92.0	-	202
10期(2016年7月19日)	9,606	0	5.9	45,913.93	6.9	92.7	-	193

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) MSCIオールカントリー アジア・パシフィック(日本除く、米ドル建て)(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCIオールカントリー アジア・パシフィック(日本除く、米ドル建て)(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

MSCIオールカントリー アジア・パシフィック(日本除く、米ドル建て)は、MSCIInc.が開発した、日本を除くアジア・太平洋地域の株式の動きを表す指数です。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

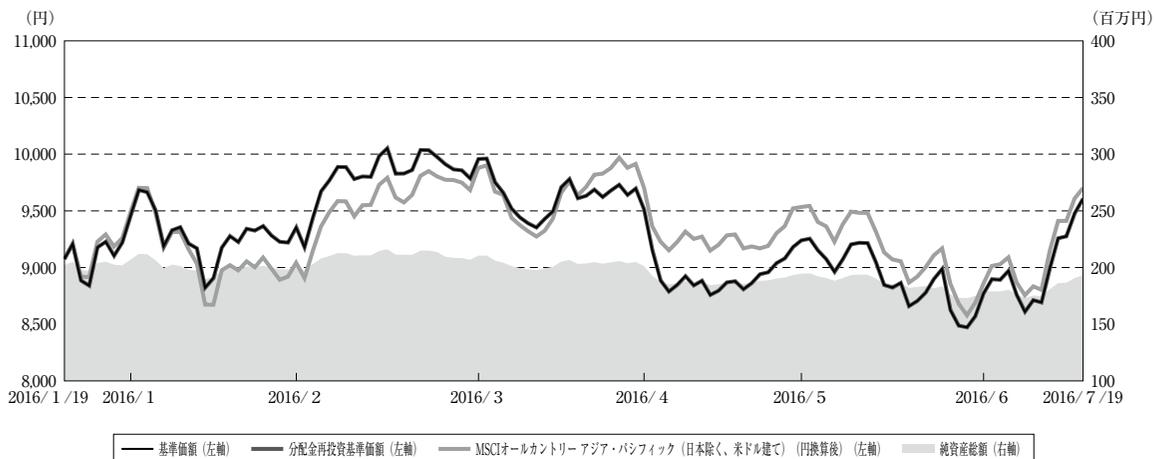
年月日	基準価額		MSCIオールカントリー アジア・パシフィック (日本除く、米ドル建て) (円換算後)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2016年1月19日	円 9,075	% -	ポイント 42,954.70	% -	% 92.0	% -
1月末	9,458	4.2	44,916.50	4.6	94.1	-
2月末	9,353	3.1	42,800.65	△0.4	90.6	-
3月末	9,957	9.7	46,766.32	8.9	93.0	-
4月末	9,513	4.8	45,922.94	6.9	91.4	-
5月末	9,240	1.8	45,128.57	5.1	91.4	-
6月末	8,771	△3.3	41,936.14	△2.4	93.4	-
(期末) 2016年7月19日	9,606	5.9	45,913.93	6.9	92.7	-

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年1月20日～2016年7月19日)



期 首：9,075円

期 末：9,606円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率： 5.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIオールカントリーアジア・パシフィック (日本除く、米ドル建て) (円換算後) です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2016年1月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 株式市場において、台湾のテクノロジー株や中国のエネルギー株の株価が上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・ 株式市場において、中国の公益株や韓国の一般消費財株の株価が下落したこと。
- ・ 為替市場において、アジア・オセアニア地域の通貨が円に対して下落 (円高) したこと。

投資環境

(2016年1月20日～2016年7月19日)

アジア・オセアニア地域の株式市場は、中国の景気悪化懸念などを受けて、1月から2月にかけては下値模索の展開となりました。その後、米国の好調な経済指標や、原油価格の反発に加えて、米国利上げペースが緩やかになるとの見方を背景にアジア通貨が反発したことを好感し、4月中旬にかけて戻りを試す展開となりました。5月は、マレーシアでパーム油関連企業や通信企業の業績悪化懸念に加えて、台湾の1-3月期国内総生産（GDP）が3四半期連続でマイナス成長となったことなどから下落したものの、下旬以降は反発しました。6月は英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱が決定したことを受けて一時急落しましたが、7月に入り、主要国が追加金融緩和を行うとの観測を受けて上昇する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年1月20日～2016年7月19日)

[株式組入比率]

期首より、資金の設定、解約動向に留意しながら高位の組入比率を維持しました。

[当期の運用状況]

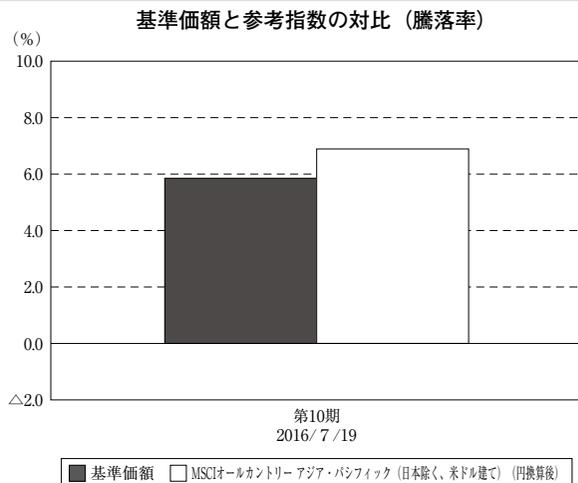
- ・流動性を勘案の上、経営・財務指標をもとに財務内容が良好で、割安度が高いと評価される企業に着目し、原則として50銘柄に等金額投資を行いました。
- ・2016年4月および2016年7月に四半期毎の組入銘柄の見直しと入替売買を行いました。
- ・期首より解約が続いたため、株式を売却し対応しました。売却時には、組入れている50銘柄が等金額になるよう調整しました。

なお、銘柄選別はモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシーから提供を受ける100銘柄の中から行いました。また、組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年1月20日～2016年7月19日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCIオールカンントリー アジア・パシフィック（日本除く、米ドル建て）（円換算後）の騰落率を1.0%下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数はMSCIオールカンントリー アジア・パシフィック（日本除く、米ドル建て）（円換算後）です。

分配金

(2016年1月20日～2016年7月19日)

当ファンドは毎年1月19日、7月19日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送りといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第10期
	2016年1月20日～ 2016年7月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	- -%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,050

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

アジア・オセアニア地域の経済は、英国のEU離脱決定を受けて、先行きに不透明感が残る状況が続くと思われていますが、域内各国は追加金融緩和や財政出動など景気支援策の実施を継続することが見込まれ、景気を下支えする要因になると予想されます。

アジア・オセアニア地域の株式市場は、足元の株価上昇を受けて過熱感が出始め、一時的に調整局面も予想されますが、主要国の追加金融緩和や、景気刺激策への期待が強まることなどから、中長期的には強含みの展開になると予想します。

運用方針としては、流動性を勘案の上、経営・財務指標をもとに財務内容が良好で、割安度が高いと評価される企業に着目し、原則として50銘柄に等金額投資を行ってまいります。また、株式の組入比率は高位を保ち、原則として四半期毎にリバランス（組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整）を行います。なお、銘柄選別はモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシーから提供を受ける100銘柄の中から行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 1 月20日～2016年 7 月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	84 (50) (30) (4)	0.897 (0.537) (0.322) (0.038)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	25 (25)	0.269 (0.269)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	12 (12)	0.125 (0.125)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	54 (53) (1) (0)	0.573 (0.566) (0.006) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	175	1.864	
期中の平均基準価額は、9,382円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月20日～2016年7月19日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 120	千オーストラリアドル 45	百株 130	千オーストラリアドル 102
	香港	3,679	千香港ドル 2,791	7,292	千香港ドル 3,786
	シンガポール	526	千シンガポールドル 90	647	千シンガポールドル 90
	韓国	29	千ウォン 196,044	41	千ウォン 117,717
	台湾	1,160	千新台幣ドル 8,890	3,517	千新台幣ドル 10,835

(注) 金額は受渡代金です。
(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2016年1月20日～2016年7月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	214,362千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	183,638千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月20日～2016年7月19日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 98	百万円 68	% 69.4	百万円 116	百万円 72	% 62.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	534千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	372千円
(B)／(A)	69.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2016年7月19日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
RIO TINTO LTD	10	—	—	—	素材	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	17	17	47	3,805	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	28	17	47	3,805	
	銘柄数 < 比率 >	2	1	—	<2.0%>	
(香港)			千香港ドル			
GOME ELECTRICAL APPLIANCES HOLDINGS LTD	2,260	2,260	228	3,120	小売	
WEICHAI POWER CO LTD-H	—	320	274	3,757	資本財	
AIR CHINA LTD-H	—	460	271	3,710	運輸	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	140	140	278	3,808	素材	
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	480	610	279	3,827	耐久消費財・アパレル	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	27	30	263	3,600	資本財	
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	—	290	254	3,476	資本財	
CHINA MOBILE LTD	30	30	281	3,846	電気通信サービス	
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	790	—	—	—	素材	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	580	—	—	—	エネルギー	
CHINA RESOURCES POWER HOLDIN	—	220	255	3,494	公益事業	
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	225	175	265	3,626	エネルギー	
CRRC CORP LTD - H	—	350	249	3,406	資本財	
CHINA TELECOM CORP LTD-H	720	640	232	3,184	電気通信サービス	
CNOOC LTD	370	260	257	3,522	エネルギー	
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	280	—	—	—	自動車・自動車部品	
GCL-POLY ENERGY HOLDINGS LTD	2,370	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	320	385	273	3,741	自動車・自動車部品	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	380	260	270	3,703	自動車・自動車部品	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	40	—	—	—	公益事業	
HUANENG POWER INTERNATIONAL INC-H	400	520	235	3,220	公益事業	
JIANGXI COPPER CO LTD-H	315	—	—	—	素材	
MTR CORP	70	—	—	—	運輸	
PETROCHINA CO LTD-H	520	—	—	—	エネルギー	
SJM HOLDINGS LTD	510	—	—	—	消費者サービス	
ZTE CORP-H	—	264	274	3,753	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	10,827	7,214	4,447	60,801	
	銘柄数 < 比率 >	20	17	—	<31.5%>	

アジア・オセアニア6 バリューストックオープン

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポールドル	千円	
SEMBCORP INDUSTRIES LTD		162	—	—	—	資本財
SINGAPORE AIRLINES LTD		—	41	45	3,564	運輸
KEPPEL CORP LTD		78	78	43	3,427	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	240	119	89	6,992	
	銘柄数 < 比率 >	2	2	—	<3.6%>	
(韓国)				千ウォン		
LG DISPLAY CO LTD		16	13	39,962	3,724	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK INNOVATION CO LTD		—	2	38,367	3,575	エネルギー
SK TELECOM		1	1	40,586	3,782	電気通信サービス
SK HYNIX INC		12	12	42,247	3,937	半導体・半導体製造装置
LG CORP		—	5	38,104	3,551	資本財
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		0.32	0.25	38,325	3,571	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HYUNDAI ENGINEERING & CONST		13	11	37,370	3,482	資本財
HYUNDAI MOBIS CO LTD		1	1	39,184	3,651	自動車・自動車部品
HYUNDAI MOTOR CO		2	2	37,884	3,530	自動車・自動車部品
KIA MOTORS CORP		7	7	31,426	2,928	自動車・自動車部品
KOREA ELECTRIC POWER CORP		—	6	40,528	3,777	公益事業
SK HOLDINGS CO LTD		—	1	37,948	3,536	資本財
PARADISE CO LTD		24	—	—	—	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	80	68	461,933	43,052	
	銘柄数 < 比率 >	9	12	—	<22.3%>	
(台湾)				千新台湾ドル		
CHUNGHWA TELECOM CO LTD		125	98	1,215	4,034	電気通信サービス
FORMOSA CHEMICALS & FIBRE		—	120	994	3,302	素材
FORMOSA PLASTICS CORP		—	140	1,108	3,681	素材
ASUSTEK COMPUTER INC		40	40	1,140	3,784	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POWERTECH TECHNOLOGY INC		160	—	—	—	半導体・半導体製造装置
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP		150	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD		—	50	1,220	4,050	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NAN YA PLASTICS CORP		—	160	1,035	3,436	素材
MEDIATEK INC		50	40	960	3,187	半導体・半導体製造装置
CHINA STEEL CORP		630	—	—	—	素材
HON HAI PRECISION INDUSTRY		148	128	1,100	3,654	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PEGATRON CORP		160	140	1,055	3,504	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNITED MICROELECTRONICS CORP		1,060	790	987	3,278	半導体・半導体製造装置
WISTRON CORP		612	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
QUANTA COMPUTER INC		220	170	1,130	3,753	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

アジア・オセアニア6 バリューストックオープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
NANYA TECHNOLOGY CORP	—	260	1,037	3,444	半導体・半導体製造装置	
AU OPTRONICS CORP	1,280	930	1,092	3,627	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NOVATEK MICROELECTRONICS CORP	—	90	1,003	3,331	半導体・半導体製造装置	
INVENTEC CORP	550	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
RADIANT OPTO-ELECTRONICS CORP	158	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
PHISON ELECTRONICS CORP	—	40	1,050	3,486	半導体・半導体製造装置	
FOXCONN TECHNOLOGY CO LTD	170	150	1,176	3,904	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INNOLUX CORP	1,190	1,000	1,090	3,618	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	160	160	1,041	3,458	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株数・金額	6,863	4,506	19,439	64,539	
	銘柄数<比率>	17	18	—	<33.4%>	
合 計	株数・金額	18,040	11,925	—	179,190	
	銘柄数<比率>	50	50	—	<92.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しておりますので、表示銘柄数が50を超える場合があります。

○投資信託財産の構成

(2016年7月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 179,190	% 91.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,875	8.1
投 資 信 託 財 産 総 額	195,065	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(183,908千円)の投資信託財産総額(195,065千円)に対する比率は94.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=79.93円、1香港ドル=13.67円、1シンガポールドル=78.47円、1ウォン=0.0932円、1新台幣ドル=3.32円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	195,065,838
コール・ローン等	14,104,121
株式(評価額)	179,190,600
未収配当金	1,771,117
(B) 負債	1,773,265
未払信託報酬	1,760,600
未払利息	14
その他未払費用	12,651
(C) 純資産総額(A-B)	193,292,573
元本	201,214,513
次期繰越損益金	△ 7,921,940
(D) 受益権総口数	201,214,513口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,606円

- (注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.9606円です。
 (注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は7,921,940円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は222,954,226円、期中追加設定元本額は91,176円、期中一部解約元本額は21,830,889円です。

○損益の状況 (2016年1月20日～2016年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,442,854
受取配当金	3,447,019
受取利息	△ 2,384
支払利息	△ 1,781
(B) 有価証券売買損益	10,106,571
売買益	27,968,262
売買損	△17,861,691
(C) 信託報酬等	△ 2,899,248
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,650,177
(E) 前期繰越損益金	△23,068,882
(F) 追加信託差損益金	4,496,765
(配当等相当額)	(3,859,358)
(売買損益相当額)	(637,407)
(G) 計(D+E+F)	△ 7,921,940
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 7,921,940
追加信託差損益金	4,496,765
(配当等相当額)	(3,859,358)
(売買損益相当額)	(637,407)
分配準備積立金	37,393,715
繰越損益金	△49,812,420

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金

決算期	第10期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,706,155円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	3,859,358円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	34,687,560円
分配対象収益(a+b+c+d)	41,253,073円
分配対象収益(1万口当たり)	2,050円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

- ・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日:2016年4月15日)

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。